

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、3日比で0.49%下落しました。

前週末に発表された5月の米雇用統計が市場予想を下回る結果となったことから米国の早期利上げ観測が後退し、外国為替市場では一時1ドル106円台まで円高が進行しました。週初の日本株式市場は、輸出関連株を中心に下落基調となりましたが、円高が一服すると買戻しの動きも見られました。中国の経済指標の改善や堅調な米国株は株価の押し上げ材料とはならなかったものの、翌週に日米の金融政策を控えて大きく売り込む動きは限定的でした。日本株式市場は、週間では下落となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

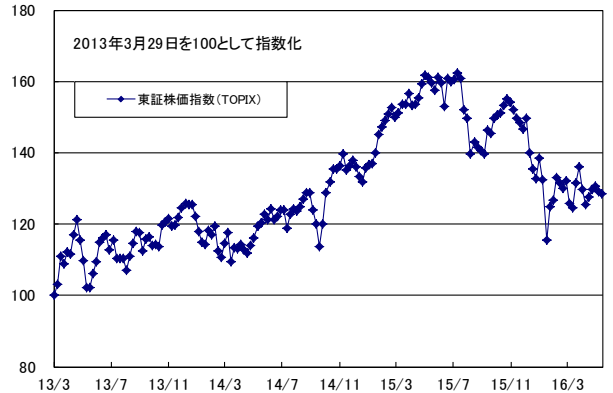
先週の騰落率

-0.49%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年6月10日



(年/月)

東証株価指数 (TOPIX)	2016/6/3	2016/6/10	騰落率
	1,337.23	1,330.72	-0.49%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI 指数は、3日比円ベースで、0.62%下落しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、米国早期利上げ懸念の後退や原油価格の上昇などを好感し、週初は上昇して始まりました。しかし、EU (欧州連合) 離脱をめぐるイギリスの国民投票への懸念の高まりや、原油価格が下落に転じたことなどをを受けて下落し、週間では下落となりました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、イギリスのEU離脱懸念の高まりや、一部大手企業の業績下方修正、原油価格が下落に転じたことなどから下落しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、米国の早期利上げ懸念が後退したことなどから、週初は上昇して始まりました。その後、原油価格が下落に転じたことや欧米株安となったことなどを受け下落しましたが、週間では小幅上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数 (4月)
- 14日 米小売売上高 (5月)
- 15日 米金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

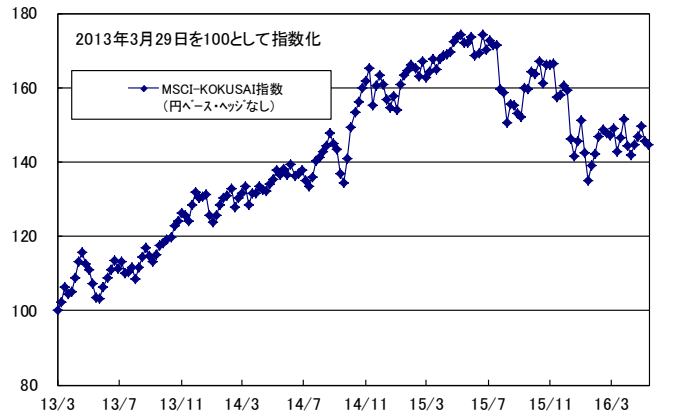
先週の騰落率

-0.62%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年6月10日



(年/月)

MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2016/6/3	2016/6/10	騰落率
	2,279.61	2,265.57	-0.62%
円/ドル	106.76円	106.91円	0.14%
円/ユーロ	120.98円	120.78円	-0.17%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、3日比で0.46%上昇しました。

前週末に発表された5月の米雇用統計で雇用回復の鈍化が示されたことによる景気減速懸念や英国のEU(欧州連合)離脱への懸念などを背景に、安全資産への逃避的な需要が高まったことなどから、日本債券市場は上昇しました。また、週後半に実施された5年国債入札が投資家の高い需要を示す堅調な結果となったことなども、日本債券市場の上昇材料となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、3日比で低下(価格は上昇)し、-0.140%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 日銀金融政策

など

	2016/6/3	2016/6/10	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.095%	-0.140%	-0.045%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

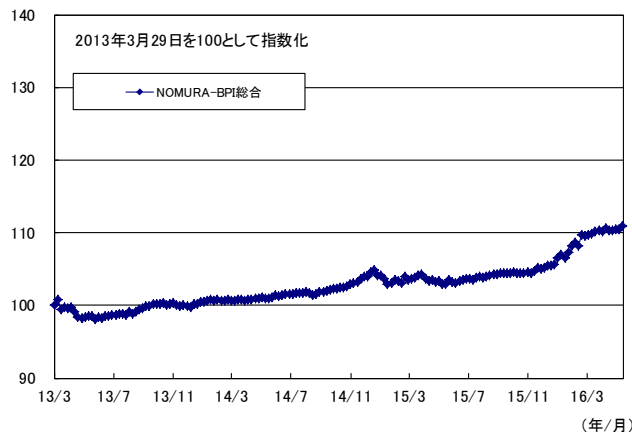
先週の騰落率

0.46%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年6月10日



NOMURA-BPI総合	2016/6/3	2016/6/10	騰落率
	387.25	389.02	0.46%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、3日比円ベースで、0.47%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、4月の米消費者信用残高の伸びが前月比で市場予想を下回ったことや、欧州債券市場で利回りが低下したことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、英国のEU離脱を問う国民投票を前に、欧州株式市場が下落するなどリスク回避的な姿勢が強まったことなどを背景に、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、3日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(4月)
- 15日 米鉱工業生産指数(5月)
- 15日 米金融政策
- 16日 英金融政策
- 16日 米CPI(消費者物価指数、5月)

など

	2016/6/3	2016/6/10	変化幅
米国10年国債利回り*	1.700%	1.640%	-0.060%
ドイツ10年国債利回り*	0.068%	0.020%	-0.048%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

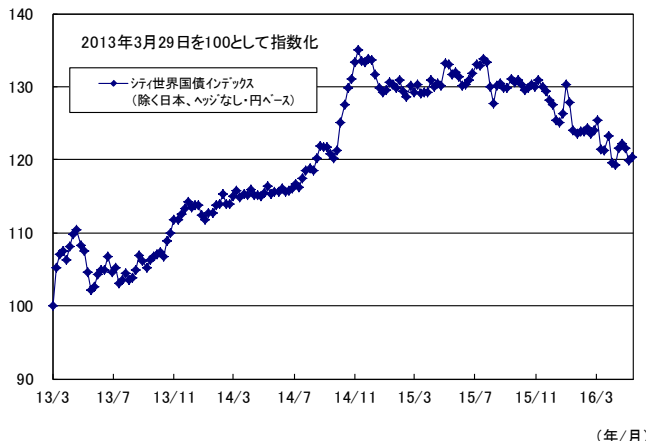
先週の騰落率

0.47%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年6月10日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/6/3	2016/6/10	騰落率
	430.63	432.67	0.47%
円/ドル	106.76円	106.91円	0.14%
円/ユーロ	120.98円	120.78円	-0.17%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、3日比で1.05%下落しました。国内株式市場が下落したことや、一部の投資家から売りが出たことなどが背景にあります。

東京証券取引所が5月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、投資信託部門や銀行部門などが買い越しとなった一方、海外投資家部門や個人部門、生保・損保部門などは売り越しとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

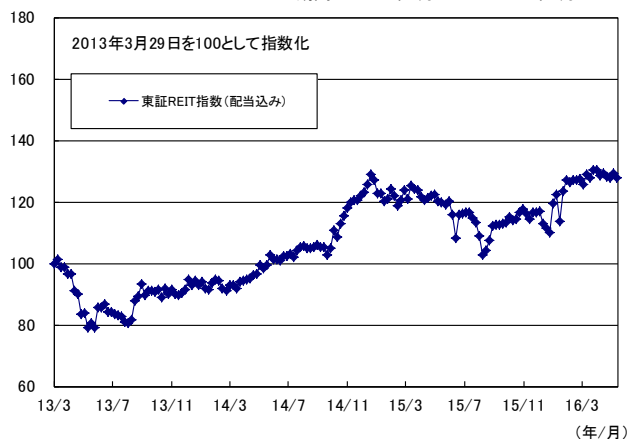
先週の騰落率

-1.05%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年6月10日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、3日比円ベースで、0.45%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米経済指標の低調な結果などから、米10年国債利回りが低下したことなどを受けて、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、英国におけるEU残留・離脱の是非を問う国民投票を前に、リスク資産への投資を控える動きが広まったことなどから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、分散型セクター大手REITによる物件買収が好感されたことなどを受け、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(4月)
- 15日 米鉱工業生産指数(5月)
- 15日 米金融政策
- 16日 英金融政策
- 16日 米CPI(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

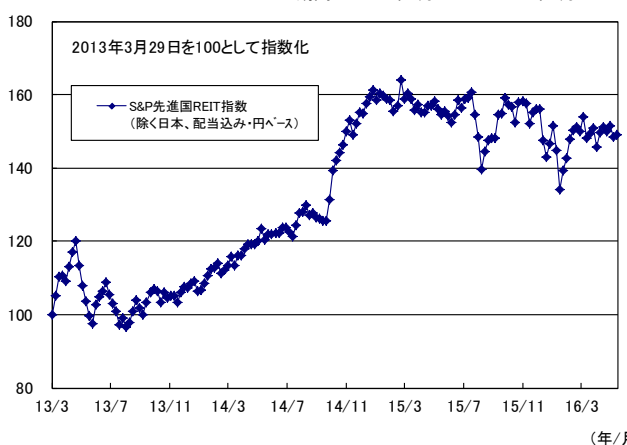
先週の騰落率

0.45%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年6月10日



<指数出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、3日比円ベースで、1.19%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、米国の早期利上げ観測の後退などを受け一時上昇したものの、週後半の欧米株安などを受けリスク回避姿勢が強まったことなどから下落に転じ、週間では下落となりました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米国の早期利上げ観測の後退や原油価格の上昇などから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、足元の株価上昇を受け投資家の間で利益確定売りの動きが広がったことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、1-3月期の実質GDP(国内総生産)が市場予想を下回り、国内景気への懸念が高まったことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 南アフリカ経常収支(1-3月期)
- 14日 ブラジル小売売上高(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

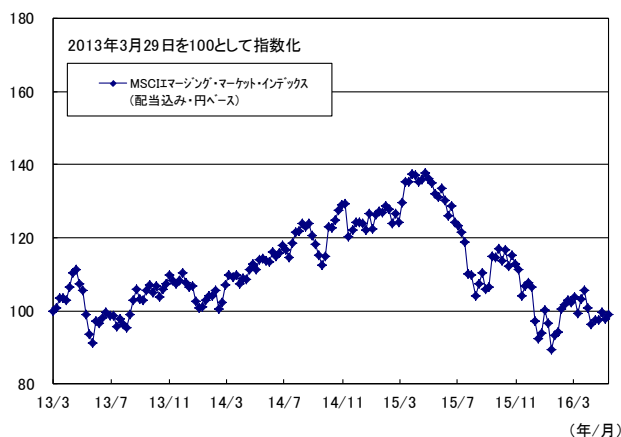
先週の騰落率

1.19%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年6月10日



<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、3日比円ベースで、1.78%上昇しました。

南アフリカでは、世界的に景気減速懸念が広がるなか、1-3月期GDPが市場予想を下回ったことなどから、同国の債券指数は上昇しました。

マレーシアでは、4月の鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことから経済の減速が懸念されたことなどを背景に、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 南アフリカ経常収支(1-3月期)
- 14日 ブラジル小売売上高(4月)
- 15日 マレーシアCPI(5月)
- 16日 インドネシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

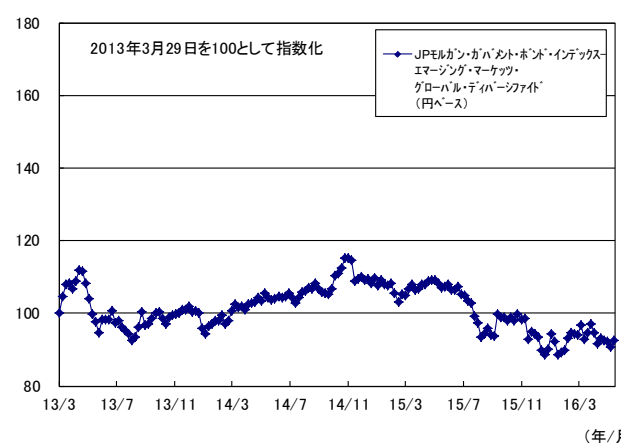
先週の騰落率

1.78%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年6月10日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年6月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。